

第94回広島2人デモ

2014年3月28日（金曜日）18:00～19:00
毎週金曜日に歩いています 飛び入り歓迎です



There is no safe dose
of radiation

「放射線被曝に安全量はない」
世界中の科学者によって一致承認されています。

なぜ私たちは原発に反対するか そしてなぜこれを敵視するか

本日のトピック

- 反原発・脱原発・卒原発、様々な立場
- 低線量内部被曝に対する相容れない2つの見方
- ICRP 派と ECRR 派の科学的根拠
- 日本全土を覆った福島第一原発からの放射能

- 低線量内部被曝の影響ではない、
とはい切れぬ
- 低線量内部被曝の影響を否定する
プロバガンダは広島原爆の投下直後から
- 日本でも本格的な世論操作
- 現在も強烈に刷り込まれる放射能安全神話
- 国際的な規模で刷り込まれる放射能安全神話

黙っていたら “YES” と同じ

広島2人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、変えていく力も、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL 表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてください。

反原発・脱原発・卒原発、様々な立場

原発に対する姿勢は、人によって様々です。「反原発」、「脱原発」、そして最近ではあまりはやりませんが「卒原発」という言葉もあります。さらには「さよなら原発」、「さようなら原発」などといったフレーズもあり、それぞれが使う言葉に「原発」に対する態度が示されています。その態度の違いは、結局原発を巡る諸視点の違いであり、視点の違いは対応の違いになって現れています。それを簡単に「早見表」にすると恐らくは、表1のようになるのではないのでしょうか？

一人一人がすべて明確に自分の立場や視点を意識しているわけではありませんが、原発に反対する態度は言葉でいえば、「反原発」と「脱原発」に大分類できるでしょう。卒原発は結局「脱原発」の垂流です。そしてその対応は「即原発ゼロ」から「段階的ゼロ」まで様々にわかれ、どこかで一線を引くなどということはおおよそできそうにもありません。

「段階的ゼロ論者」も様々なグレイスケールを描いており、中にはゼロがいつなのか明示しない、エセ「脱原発論者」もいます。しかし大ざっぱに分類してみると、脱原発論者は、「原発問題」を「エネルギー問題」あるいは「環境問題」として見ており、従ってその対応は原発の「段階的ゼロ」論者が多いようです。

「反原発論者」の立場と低線量被曝問題

これに対して「反原発」の立場を明確にとり、従って「即原発ゼロ」を主張している人々の中には、原発問題を放射能被曝問題と捉え、放射能被曝問題の中心は「低線量内部被曝の危険」であり、この危険をいかに最小化するかが最大課題、という視点を持った人々もいます。この立場の人たち（**かくいう私たちもそのグループですが**）は、原発からの放射能は事故がなくても通常運転でも大量に放出されており、私たちの健康を蝕み続け、結局これは私たちの「生存権問題」だ、という捉え方をします。従ってこの立場の人たちは、原発と妥協の余地は全くなく、原発など核施設は私たちの生存を根本から脅かす敵、とみなしますから、「原発はエネルギー問題」とみなす人々とは根本から見方が違います。これに対して、「脱原発論者」や「卒原発論者」は、一般的にいって低線量内部被曝問題をさほど重視していません。それよりも「再びフクシマ並の事故がおこれば危険」とか「原発の役割は終わった。自然エネルギーにシフトすべき」とか「低線量内部被曝の危険」以外の論点が中心となります。（以下次頁へ）

表1 「なぜ原発に反対するか」早見表

主張	対応	視点	低線量内部被曝に対する理解の違い	その他
反原発	即原発ゼロ 段階的ゼロ	● 生存権問題	● 低線量内部被曝こそ最も危険 ● 事故が起こらなくても原発からの通常放出放射能は危険 ● 低線量内部被曝は私たちの生存を根本から脅かす	● 反体制運動の口実にする人たち、あるいは単に現状不平・不満のエネルギーのはけぐちにする人も存在 ● 純粋右翼の人たちには放射能を不浄のものとする考え方もある
脱原発		● 現体制維持の立場 原発反対運動が現体制維持を（長期的医療負担コストを含め）危うくすると危惧する立場（小泉・細川元首相が代表的。日本の支配層に存在） ● 反・脱原発運動は政治改革運動の原動力と見る立場	● 事故が起きたら危険 ● 低線量被曝をさほど重視しない	
卒原発		● 地震国日本では再び原発が苛酷事故を起こすと危惧する立場 ● 環境問題・核のゴミ処理問題 ● エネルギー問題・原発高コスト ● エネルギーシフト	● 低線量内部被曝についてあまり深い知識はない	

また脱原発論者、従って段階的ゼロ論者の中身も同様ではありません。小泉、細川元首相に代表されるように、伝統的な日本の支配層の一部には、「原発問題の処理を誤れば、現在の支配構造の維持がむづかしくなる」「支配体制の維持と原発問題を引き替えにはできない」という立場から見ている人たちもいますし、広汎な「反原発」「脱原発」の国民世論を味方につけて、政治改革に導いていこう、と考えている人たちもいます。また、「脱原発」を主張しつつ、社会を「自然エネルギー社会」にシフトさせ、そこに新しいビジネスチャンスを見いだしていこうとする一部新興ビジネス界も存在しますし、日本の社会で陽のあたらないグループの人たちの中には、「反原発運動」に「現状不満のエネルギーのはけ口」を見出している層も確かに存在します。新左翼グループの中には勢力拡大のチャンス、と考えている勢力もいます。また新興宗教団体の中には信者獲得の機会として「反原発運動」を利用しようとしている存在もはっきり見受けられますし、純粋右翼の中には、神道の立場（「**神州を穢してはならない**」）から「反原発」「脱原発」を主張している人たちもいます。こうしたそれぞれの立場からの思惑も入り乱れ、「反原発」「脱原発」運動の様相がさらに複雑に見えているのが現状です。

中には言葉としては「脱原発」を標榜しながら主張の中身は「反原発」そのもの、と言う人もいますので単純化して整理してしまうのも考えものですが、あえてこれら複雑と見える「反原発」「脱原発」の様相を、大きく見渡して整理すると、結局「低

線量内部被曝の危険」をどれほど大きな要因として見るか、が分かれ目となっている、ということができると思います。

すなわち「低線量内部被曝」の危険を、今日の社会が直面する最大にして唯一の危険、と見る立場からは、その他のさまざまな課題は、二次的三次的課題としか映らず、とにかく全力をあげて、大量に放出された福島第一原発からの放射能に対する対策、また現在ただ今も通常時から見れば許容すべきでない量で放出され続けている放射能に対して手当てすることが、日本における最大の政治課題だ、となりますし、これ以上社会に過剰な人工放射能を加える原発の再稼働、核燃料再処理工場の稼働などはもってのほか、「段階的原発ゼロ」などと悠長なことはいってられない、となります。

ところが「低線量内部被曝」の危険をさほど重視しない立場からは、「原発ゼロ」といったって、すぐにゼロにするのは経済的・社会的に見て非現実的だ、だからエネルギー供給体制をシフトしつつ段階的にゼロに持っていこう、となります。また福島第一原発に対する対応にしても、「一応初期大量放出段階は終えた。だからこれからの対応は、経済的効率も考えながら、長期的に対応していこう。日本が抱える課題はなんにも、放射能被曝問題、福島第一原発問題ばかりではない」となります。

また「福島復興問題」にしても、「今現在のレベルの放射能では今後さほど大きな影響が出るとは思えない。それより、一刻も早く福島の復興に向けて全国民が力を合わせるべきだ」となります。

低線量内部被曝に対する相容れない2つの見方

ところが困ったことに、「低線量内部被曝」の危険について全く相反する2つの科学的知見が世の中に存在します。

一つの科学的見解は「実効線量100ミリシーベルト(mSv)以下の被曝では、健康に大きな害があるとは思えない。もし健康に影響があるとしてもそれは“がん”と白血病だけだ。それも長い時間かけて現れるので、なかなか放射能の影響とは断定しがたい」とするものです。これを主張している科学者グループの名前をとってICRP（**国際放射線防護委員会**）派の主張としておきましょう。

もう一方の科学的見解は、「ICRP派の主張は外部被曝については当てはまる。しかし内部被曝についてはそうではない。内部被曝は100mSvどころか、その1/1000の0.1mSvの被曝でも健康に深刻な影響をおよぼすことがある。その健康影響も“がん”や白血病ばかりではない。およそありとあらゆる健康障害が発生している。知能低下やIQ低下、免疫監視機能の低下なども見られる。その影響は一言でいえば、細胞に対する攻撃であり、自然によらない放射能による“老化”の促進であり、“生命力”全般に対する攻撃だ。しかもやっかいなことにその影響は個人差や男女差が大きく、表面からはなかなか見極めにくい。自然の放射能はいかんともしがたいが、すくなくとも環境にこれ以上の人工放射能を加えるべきではない」という主張です。

この科学的見解を提出しているグループの名前をとってECRR（**欧州放射線リスク委員会**）派としておきましょう。ICRP派とECRR派は、外部被曝の健康影響という点では見解がほぼ一致していますが、内部被曝、特に低線量内部被曝という点になると「天動説」と「地動説」ほどの違いがあります。この両者の科学的見解は、低線量内部被曝の影響、という点では全く対立し相容れません。

表2は1945年にはじまって1989年にほぼ終了した地球規模の大気圏核実験で地球上に降り注いだ「放射性降下物」や原発などの核施設から放出された放射能影響がどれほどの健康損傷を人類に与えたかを示す推測表です。どちらの推測も「原子放射線の影響に関する国連科学委員会」（**UNSCEAR**）の報告した数値に基づいています。

ICRP派のリスクモデルを使うと、この間地球全体でこの放射線影響のために発生した“がん死”は約117万人にすぎません。また“がん発症”全体は約235万人とこれも、通常の“がん発症”と見分けのつかないほどの数字となっています。（以下次頁へ）

表 2 放射能安全神話に基づく地球規模の健康被害と放射能安全神話に基づかない健康被害の推測比較例

1. 1945 年原爆から 1989 年までの大気圏核実験や原発などさまざまな核プロジェクトで被った地球規模での被曝による健康被害推測比較

原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）が推測した1989年までの地球規模での被曝線量数値に基づく

被曝影響	ICRPモデルでの推測	ECRRモデルでの推測
がん死	1,173,606	61,619,512
全がん発症	2,350,000	123,239,024
小児死亡	0	1,600,000
胎児死亡	0	1,880,000
損失した生活の質	0%	10%

* ICRP は国際放射線防護委員会

* ECRR は欧州放射線リスク委員会

* 「損失した生活の質」は放射線被曝による様々な疾病の発生で「生活の質」（QOL）は損失するとする考え方

【資料出典】欧州放射線リスク委員会（ECRR）2010 年勧告 英語テキスト PDF 版 p176 Table 14.4

(前頁から)

また ICRP 派のリスクモデルに従うと、この間大気圏核実験や核施設からの放射能(そのほぼ 100% が低線量内部被曝影響です)で、小児死亡や胎児死亡はゼロということになります。

ところが低線量内部被曝の影響を重要視する ECRR 派の推計はがらっと異なります。放射能の影響による過剰な“がん死”はこの間約 6162 万人。また“がん発症”全体では 1 億 2324 万人という数字となります。また小児死亡は 160 万人、胎児死亡は 188 万件となっています。前述のように、ECRR 派は低線量内部被曝影響は、“がん”や“白血病”ばかりでなく、すべての健康損傷の原因因子となる、としますのでここに挙げた以外の病気も出ていると考えます。それら病気で失われた「生活の質」(QOL)は地球総人口に対して約 10%、と推定しています。なぜ QOL 損失が問題になるのかといえば、すべての「生活の質」を支えるのは健康だからです。健康が失われれば、高い QOL は維持できません。これはたとえば「病院通い」の生活では高い QOL は維持できないことを考えれば納得されるでしょう。健康こそ高い生活の質を担保する最大要件なのですから。

ICRP 派と ECRR 派の科学的根拠

さらに表 3 は、チェルノブイリ事故で受けた地球規模のそれぞれの推計です。ICRP 派の国連科学委員会はチェルノブイリ事故による放射能で発生した過剰な“がん死”を全地球規模で約 3 万人と推測します。これは全地球人口約 50 億人を対象としてみれば、ほぼ無視できる数字です。ところが ECRR は事故発生から 70 年間で約 600 万人と推測します。年間約 90 万人規模です。またジェセフ・ゴフマンという学者は、独自の計算方法で約 97 万人と推計しました。ただしこの時ゴフマンは内部被曝と外部被曝のリスク差を設けていません。またベラルーシ大使の要請でベラルーシにおける過剰な“がん死”発生を推計したイギリスのクリス・バスビーは、毎年約 2 万 5000 人の過剰な“がん死”が発生すると推測しました。人口 1000 万人弱のベラルーシでは、人口の約 3% 弱がチェルノブイリ事故の放射能の影響で“がん死”が発生するという恐るべき結果です。(ベラルーシの人口激減の要因があるいは一部説明しているかも知れません)

なぜこれほどの違いが発生するのかというと、その科学的根拠の違いが挙げられます。ICRP 派はほぼ 100%、1945 年の広島・長崎原爆被爆者寿命調査(LSS)にその科学的根拠を置いているのに対して、ECRR 派の科学的根拠は、前述大気圏核実験の放射性降下物による全地球規模の健康影響とチェルノブイリ事故の放射能による健康影響調査研究にその科学的基礎をおいています。そのために被曝影響、特に低線量内部被曝に対する健康影響評価が天と地ほども違う結果となったのです。

表 5 はこの両者の違いを主な項目に関して比較したリスク評価表です。ICRP 派は致死性“がん”や一部遺伝性損傷、一部 IQ 低下について低線量被曝の影響はある、と認めています。そのほかの病気発生には低線量被曝は関係しない、としています。ところが ECRR 派は一般的健康損傷から自然によらない老化(非特異老化)まで実に幅広い健康損傷を、低線量被曝(その影響のほとんどは内部被曝によるものです)影響を認めており、これが決定的な違いとなっています。

表 4 はウクライナ政府の報告の一部です。1992 年以降生まれた子どもたち(チェルノブイリ事故は 1986 年)の中で、両親が一定程度被曝した(その健康影響要因はほぼ内部被曝です)子どもたち

表 3 放射能安全神話に基づく地球規模の健康被害と放射能安全神話に基づかない健康被害の推測比較例

2. チェルノブイリ事故でのがん過剰死予測

UNSCEAR 1993年報告	30,000	全地球規模
J.ゴフマン2000年	970,500	全地球規模
C.バスビー2002年	毎年2万5000人	ベラルーシ980万人対象
ECRR2010	6,000,000	全地球規模 70年間

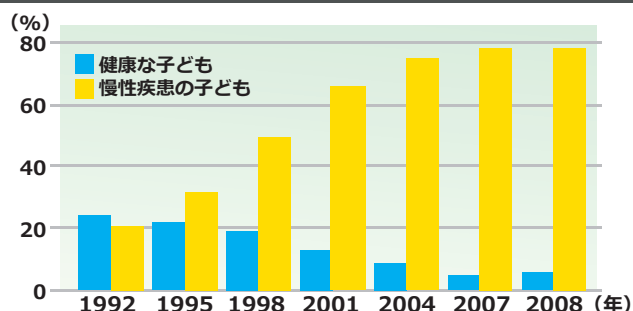
*UNCSEAR は代表的な「放射能安全神話」論者

*J.ゴフマンは計算上、内部被曝と外部被曝のリスクは同じとした

*C.バスビーの研究はベラルーシ大使の依頼に基づくもの

【資料出典】欧州放射線リスク委員会 (ECRR) 2010 年勧告 英語テキスト PDF 版 p176 14.4 「Predicted Mortality of Chernobyl accident」

表 4 ポスト事故時期(1992年以降)に被曝した両親から生まれた子どもたちでは慢性疾患の割合が年を追うごとに増加している - 2009年



【資料出典】ウクライナ政府:『チェルノブイリ事故後 25 年: 未来へ向けての安全』(Twenty-five Years after Chernobyl Accident: Safety for the Future) (2011 年 4 月) 英語テキスト P128 を元に作成。なおこのデータはウクライナ医学アカデミー (AMS) の調査研究が基資料。

表 5 低線量被曝における ICRP と ECRR のリスク評価比較表

健康損傷例	ICRP	ECRR
致死ガン	する	する
非致死ガン	しない	する
良性腫瘍	しない	する
遺伝性損傷	する	する
幼児死亡	しない	する
出生率低下	しない	する
低体重出産	しない	する
IQ 低下	する	する
心臓病	しない	する
一般的健康損傷と非特異老化	しない	する

註: ICRP の項目には、ICRP とともにその学説を採用する UNSCEAR (原子放射線の影響に関する国連科学委員会)、BEIR (全米科学アカデミー・電離放射線の生物学的影響委員会)、NCRP (アメリカ放射線防護委員会)、NRPB (イギリス放射線防護審議会) 及び EU 加盟国の各国放射線リスク評価機関を含んでいる。

の間の各種慢性疾患発生比率推移です。事故後 6 年以上も経て生まれているのに、子どもたちの中で慢性疾患を持っているものの割合は年々増えています。2008 年にはついに 80% に達し、逆に健康な子どもの割合は 20% にまで低下しています。このデータの解釈はさまざまですが、少なくともチェルノブイリ事故の放射能の影響で両親の DNA やゲノムに何らかの影響を与えた、ということだけは確実にいえます。

結局、今日日本が当面する最大の課題が「低線量内部被曝」影響であり、それをどれだけ重要視するかは、ICRP 派が正しいのか ECRR 派が正しいのかをどう判断するのか、チェルノブイリ事故でのデータをどう読み取るのかにかかっている、といえます。そしてこの判断が違いが、「反原発」となるのか「脱原発」となるのかの分かれ目、ということもいえます。

日本全土を覆った福島第一原発からの放射能

ここで福島第一原発からの放射能が、日本の国土にどう拡散したかを概観しておきましょう。2011年3月11日事故を起こした福島第一原発からは、12日から本格的に放射能を敷地外に放出しはじめました。そして13日から15日にかけて水素爆発事故、いまなお原因不明の火災事故、また圧力容器の爆発を防ぐための意図的ベントなどで大量に東日本に拡散しました。この初期大量放出期で、放出された放射能は90京Bqでチェルノブイリ事故の約1/6、という評価もありますし、またセシウム137に換算するとチェルノブイリ事故の約4倍という試算もあります。しかしこうした評価は、次の事実と比べればあまり大きな意味を持たないかも知れません。今大事な事実は、この大量の放射能が、東日本に拡散し、そして今なおその放出は止まっていない（たとえば今現在でも福島第一原発の敷地境界線の線量は、高濃度汚染水タンクの影響もあって約8mSv程度です）ということです。低線量内部被曝の危険を最大課題としてみる立場からは当然そうなります。

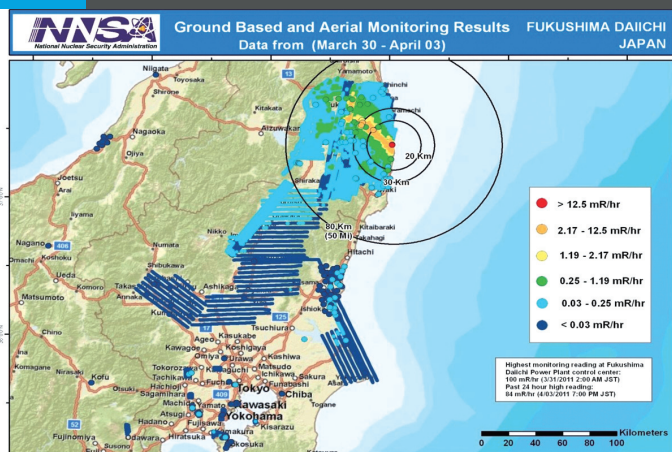
図1はアメリカ国家核安全保障局（NNSA－エネルギー省傘下）が作成した2011年3月22日から4月3日の間の東日本汚染マップです。福島第一原発からの放射能が、当然のこと福島県だけではなく、南は東京、神奈川のみならず、まだらに小田原、長野、新潟まで飛び散った様子がよくわかります。

表6は当時文部科学省が毎日公表した「環境放射能水準調査結果（定時降下）」データを2011年4月11日にまとめて作表したものです。このデータは平方kmあたりのヨウ素131とセシウム137だけの土壤汚染マップで残念ながら、観測点があまりにも少なく、また1km²メッシュという粗い編み目ですので土壤汚染マップとしては使えません。しかしそれでも3月15日から大量放出された放射能が、栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、北は岩手県、秋田県、山形県、そして

データはないものの間違いなく宮城県を順次汚染していった様子がよくわかります。

確かに福島第一原発周辺は高濃度汚染地帯となりました。しかし汚染したのは、福島第一原発周辺60km圏ばかりではないのです。これまで見たように東北・関東一円が、低線量内部被曝の危険という観点からみれば、危険なレベルで汚染したのです。マスコミや政府は、“福島県”ばかりに人々の目を集中させ、その他の地域の汚染は軽微だったかのように見せていますが、「低線量内部被曝」という観点からみれば、その汚染は決して軽微ではありません。もしECRR派の学者の言い分が正しければ、たとえ1mSvのさらに1/10の0.1mSvでも内部被曝では、人を死にいたらしめる危険があるのですから。

図1 発電所周辺の汚染分布図（3月22日 - 4月3日）



Map created on 04032011 2340 JST
 [参照資料] Wikipedia「福島第一原発事故による放射性物質の拡散」より
 作図は「National Nuclear Security Administration (NNSA) US Department of Energy」

表 6	環境放射能水準調査結果（定時降下）抜粋										(MBq/km ²)
都道府県名	発表日	3月20日	3月20日	3月21日	3月22日	3月23日	3月24日	3月25日	3月26日		
	発表時間	10:00	19:00	19:00	19:00	19:00	19:00	19:00	19:00		
	採取（9時～9時）	18日-19日	19日-20日	20日-21日	21日-22日	23日-24日	23日-24日	24日-25日	25日-26日		
北海道（札幌市）	I-131	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出		
	Cs-137	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出		
青森県（青森市）	I-131	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	1.5	不検出	不検出		
	Cs-137	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出		
岩手県（盛岡市）	I-131	不検出	不検出	7,800	不検出	23	不検出	2.8	190		
	Cs-137	不検出	0.24	690	不検出	13	不検出	0.34	2.5		
宮城県	I-131	-	-	-	-	-	-	-	-		
	Cs-137	-	-	-	-	-	-	-	-		
秋田県（秋田市）	I-131	不検出	不検出	24	3.9	2	3.9	不検出	2.2		
	Cs-137	不検出	不検出	不検出	不検出	1.8	4.7	不検出	不検出		
山形県（山形市）	I-131	不検出	22	58,000	590	2,100	170	150	7,500		
	Cs-137	不検出	20	4,300	140	1,900	150	150	1,200		
福島県	I-131	※震災対応により計測不能（27日まで）				-	-	-	-		
	Cs-137	※震災対応により計測不能（27日まで）				-	-	-	-		
茨城県（ひたちなか市）	I-131	880	490	93,000	85,000	27,000	1,200	480	860		
	Cs-137	86	48	13,000	12,000	420	63	99	160		
栃木県（宇都宮市）	I-131	1,300	540	5,300	25,000	23,000	1,200	570	670		
	Cs-137	62	45	250	440	99	95	54	63		
群馬県（前橋市）	I-131	230	190	3,700	17,000	310	42	27	37		
	Cs-137	84	63	320	790	不検出	不検出	不検出	不検出		
埼玉県（さいたま市）	I-131	64	66	7,200	22,000	22,000	16,000	160	91		
	Cs-137	不検出	不検出	790	1,600	320	180	17	16		
千葉県（市原市）	I-131	21	44	1,100	14,000	22,000	7,700	130	320		
	Cs-137	不検出	3.8	110	2,800	360	210	23	86		
東京都（新宿区）	I-131	51	40	2,900	32,000	36,000	13,000	173	220		
	Cs-137	不検出	不検出	560	5,300	340	160	37	12		
神奈川県（茅ヶ崎市）	I-131	40	38	750	340	1,300	3,100	39	28		
	Cs-137	不検出	不検出	210	110	64	42	7.7	14		
新潟県（新潟市）	I-131	不検出	2.5	47	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出		
	Cs-137	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出		

【参照資料】文部科学省が各都道府県等からの報告に基づき 2011 年 4 月 11 日に作表。次の URL よりデータを取得したが、現在はアクセスできなくなっている。
http://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/syousai/1303956.htm 哲野イサク地方見聞録より引用
http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/hiroshima_nagasaki/fukushima/1131_Cs137_data_20110412.html

低線量内部被曝の影響ではない、 とはいえない

前頁表6で見られたヨウ素131 (I-131) は、事故後3年も経った今日ではほぼゼロになっています。ヨウ素131の物理的半減期は約8日ですから、16日も経てば半分、さらに8日後には1/4へと減衰し、今ではゼロになっていることでしょう。しかしセシウム137 (Cs-137) はそうではありません。半減期は約30年ですから、30年経ってほぼ半分、3年後の今日でもほとんど表6のデータそのままでしょう。

チェルノブリ事故の影響で苦しむウクライナやベラルーシでセシウム137が今でも猛威をふるっている理由です。(日本政府は今では、表6を作成した時の文科省のようにセシウム137を表示していません。セシウム137と134を合算した“セシウム”というカテゴリーで表示しています。ところがセシウム134の半減期は約2年ですから、この合算表示はまるで意味を持ちません。この時の文科省のように“セシウム137”の表示でなければ、長期間のセシウム137の危険はデータでなかなか把握できないのです)

セシウム137は体の中に入ると、筋肉組織を構成する細胞と親和性が高く、筋肉組織に入ってその細胞を破壊していきます。(ICRP派の学者はセシウム137は筋肉組織に蓄積しやすい、と説明しています。決して間違いではないのですが、ECRR派の学者の説明、筋肉組織を構成する細胞と親和性が高い、の方がより科学的説明といえます。というのはストロンチウム90が骨に蓄積しやすい、という説明よりも骨組織を構成する細胞と親和性が高い、の方がその後起こる現象をうまく説明するからです。というのはストロンチウム90は核変換をしてイットリウム90に変わります。イットリウム90は神経細胞、特に脳を構成する細胞と親和性が高く、神経系の細胞を破壊していきます。これがIQ低下や知能低下の原因の一つになるわけです)

筋肉組織細胞中のセシウム137は、通常では生死に関わるような細胞破壊をおこしません。筋肉組織は直接人間の生命活動にかかわる器官ではないからです。ただ一つの例外があります。それは心筋です。心筋は心臓でポンプの役割をします。心筋細胞がセシウム137で破壊されていけば、心筋はポンプの役割を果たせません。これが原因でウクライナでは心臓病が増えています。2010年ウクライナの全死亡原因(不慮の事故死や自殺死を含む)のうち心臓疾患が49.7%と、死因の半分以上を占めている異常事態も永年続くセシウム137の影響、と考えることができます。

図2は3月17日付け朝日新聞掲載の死亡記事です。歌手の安西マリアさんが急性心筋梗塞で死去した、60歳だった、という記事です。もちろんこれだけの記事で安西さんの死亡とセシウム137の因果関係を結びつけるわけにはいきませんが、全国的に心臓病による死亡が増えていることを考えると、私個人はその因果関係を強く疑っています。

図2の上段は藤巻幸夫さんが出血性ショックで死去、54歳だったという記事です。これから放射能の人体への影響を強引に結びつけるわけにはいきません。しかし安西さんや藤巻さんのように非がん性疾患で、比較的若くして死去する人が急増していることは、福島事故3年目の一つの現象として私たちは頭の片隅に置いて置かねばならないことは確かでしょう。

前頁表6で、半減期ヨウ素131は3年後の今日ほとんどゼロになっていると書きました。そうすると説明のつかない現象が起きていることに気がつきます。表7は全国原発で計測されたヨウ素131の量です。ほとんどの原発で法定放出量以上の要素131が計測されています。これは福島第一から飛来したヨウ素131です。そうです。今でも福島第一からは放射能が放出され北海道から九州まで拡散し続けているのです。低線量内部被曝の危険を最重要視する立場からは深刻な健康問題、として危惧します。

表 7 日本各地の原発気体ヨウ素 131 放出量
2011 年 4 月～ 2012 年 3 月

* 東電福島第一原発の発生は 2011 年 3 月 11 日
* 統計は各会計年度 (当年 4 月～翌年 3 月の 12 ヶ月間)
* 単位は百万 Bq

	原発名	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
1	北海道電力泊原発	N.D.	0.087	N.D.	0.69
2	東北電力女川原発	N.D.	N.D.	27,000	1,000
3	東北電力東通原発	N.D.	N.D.	N.D.	0.88
4	東京電力福島第二原発	N.D.	N.D.	620,000	19,000
5	東京電力柏崎刈羽原発	N.D.	N.D.	16	8.4
6	中部電力浜岡原発	N.D.	0.3	790	40
7	北陸電力志賀原発	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
8	関西電力美浜原発	0.12	0.084	0.12	1.2
9	関西電力高浜原発	N.D.	N.D.	0.014	1.4
10	関西電力大飯原発	1.7	N.D.	0.27	2.2
11	中国電力島根原発	N.D.	N.D.	N.D.	2.5
12	四国電力伊方原発	N.D.	0.099	0.017	0.95
13	九州電力玄海原発	N.D.	N.D.	3.2	0.84
14	九州電力川内原発	N.D.	N.D.	N.D.	0.16
15	日本原子力発電東海第二原発	N.D.	N.D.	6,100	490
16	日本原子力発電敦賀原発	N.D.	N.D.	N.D.	0.68
17	日本原子力研究開発機構「もんじゅ」	N.D.	N.D.	0.098	0.0021

※ は「福島原発事故の影響」と見られている。

【資料出典】『原子力施設運営管理年報 平成24年度版』
(原子力安全基盤機構) (p604～p605)

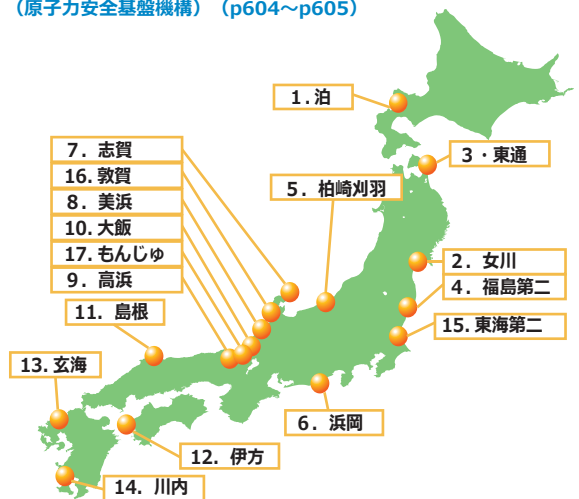


図 2 朝日新聞 (大阪本社版) 2014年3月17日10版36面

参院議員・元カリスマバイヤー
藤巻幸夫さん死去
54 歳

伊勢丹の元カリスマバイヤーとして知られる、結いの党の参院議員藤巻幸夫さん(ふじまき・ゆきお)さんが15日夜、出血性ショックのため都内の病院で死去した。54歳だった。通夜は19日午後6時、葬儀は20日午前10時から、いずれも東京都港区芝公園4の7の35の増上寺で。喪主は長女沙織(さおり)さん。

東京都出身。伊勢丹のパイヤーとして解放区三ツ、スタイルなどを手がけた。福助社長、セブン&アイ生活デザイン研究所社長などを経て2010年参院選に立候補したが落選。12年に繰り上げ当選し、昨年12月に結いの党結党に参加した。結いの党関係者によ

と、今年1月に急性腸炎(すいせん)で入院し一時回復したが、容体が急変したという。

朝日新聞の週末別刷り「be」では兄で参院議員の健史氏(日本維新の会)とともに「フジマキ」に聞け」などを連載していた。みんなの党の比例名簿で次点だった田中茂氏が繰り上げ当選する見通し。

安西マリアさん死去
歌手「涙の太陽」

「涙の太陽」のヒット曲で知られる歌手の安西マリア(あにし・まりあ)さんが15日、急性心筋梗塞で死去した。60歳だった。葬儀は近親者のみで行う。1978年、19歳の時にEMI・ジャクソンの「涙の太陽」のカバーでデビューし、日本レコード大賞新人賞を受賞した。近年はライブハウスを中心に活動していた。所属事務所によると、2月20日に倒れて病院に運ばれ、意識不明の状態が続いていた。

低線量内部被曝の影響を否定するプロバガンダは 広島原爆の投下直後から

それでは低線量内部被曝の悪影響について、核を推進する側は全く気がついていなかったのでしょうか？そうではないことの一例を2014年3月14日付けチラシ「中高生のための原発・被曝基礎知識 その2」の中でカール・ジグラー・モーガンを取り上げ、1946年アメリカ放射線防護委員会（NCRP。この国際版が1950年から本格的に活動を開始するICRPです）に内部被曝問題を外部被曝とは別途に審議する小委員会が作られたこと、内部被曝小委員会は結局結論を出さず、外部被曝小委員会の結論の中に含めて公表されたこと、をあげました。そしてその説明として、低線量内部被曝の深刻な影響をアメリカ国民が知れば、推進している核兵器開発や、その時点で予定している原発開発をアメリカ国民が支持しなくなることを恐れた点を挙げました。このチラシではもう一例提示します。

話は1945年8月の広島原爆投下直後にとびます。ウィルフレッド・バーチェット記者は、45年9月2日のミズーリ号降伏調印式を抜けだし汽車を乗り継いで広島に入りました。当時マッカーサー司令部（GHQ）は、南日本への外国人記者立ち入りを厳禁していました。原爆に関する情報を独占するためです。欧米の新聞が米軍部の徹底的な検閲のため、米軍部発表を丸写しして報道していた頃で、世界には広島は惨状は全く伝わっていませんでした。日本から送られる記事はGHQが検閲したという事情もあります。

広島に入ったバーチェットは自分でモース信号発信器を持参し、特派員契約をしていたロンドンのデイリー・エクスプレス紙に記事を送りました。これが有名な9月5日付けで同紙に掲載された「The Atomic Plague」（原子の伝染病）です。

この記事の中で、バーチェットは自分の見たままの広島は惨状を報告したばかりでなく、原因不明の原子の伝染病にかかって死んでいく広島市民の様子も伝えました。世界に大反響を呼び、原爆の惨状報告をはじめ英語で世界に伝えた記事でした。

しかしバーチェットの記事は、アメリカ軍部にとって、特にマンハッタン計画の軍側最高責任者レスリー・グローブズにとっては都合の悪い記事でした。というのは放射線の影響は原爆が爆発した時に発する一次放射線（ほとんどがα線や中性子線）だけでなく、広島に残る残留放射線（そのほとんどの影響はα線やβ線の内部被曝影響）などはあってはならないことでした。

グローブズのデマ宣伝

グローブズは直ちに全米から選りすぐった30名の記者を、7月に原爆実験をしたアラモゴード砂漠の実験場に集めて、「アラモゴードには残留放射能はない」というデマ記事を書かせて全米に報道させました。全面的なバーチェット攻撃です。この時軍部に替わって発表用プレスリリース記事を書いたのが、ニューヨーク・タイムズ紙の科学記者、ウィリアム・L・ローレンスです。（図3参照のこと）

L・ローレンスは実はすでにマンハッタン計画と特別契約の関係にありました。このことは当時のトルーマン政権の内部資料の中に出てきます。（表8参照のこと）L・ローレンスは、そればかりでなく、アラモゴードの原爆実験にも立ちあっていますし、長崎原爆投下も観測機に乗り込んで目撃しています。またそうしたキャリアを生かして、ニューヨーク・タイムズに「原爆礼賛」「科学の勝利」をテーマにした記事を次々と執筆し、その功績でピューリッツァ賞も受賞しています。そしてL・ローレンス自身もバー

表8 暫定委員会議事録 1945年5月14日

暫定委員会議事録

1945年5月14日 月曜日
午前10:00～午後12:30

出席者

委員会メンバー

ラルフ・A・バード閣下
バニーバー・ブッシュ博士
ジェームズ・F・バーンス閣下
ウィリアム・L・クレイトン閣下
カール・T・コンプトン博士
ジェームズ・コナント博士
ジョージ・L・ハリソン氏 委員長代行（陸軍長官は欠席により）

II. 公式声明（Public Statement）

公式声明の包摂性は、7月に予定されている実験の結果如何に関わるように感じられる。もし実験において、貧相な結果しか得られないようであれば、爆発した高性能爆発物を廃棄する役割を担った地域作戦司令官（*theater commander）による、簡単な発表だけで十分であろう。しかしながら、もし、野外核実験が、当初の自信のように成功裏に終結した場合には、もっと完全な形で公式声明が必要となるかもしれない。そのような声明は大統領によってなされるべきであり、また一般的なその兵器の性格に言及するばかりでなく、その開発のいきさつとこれから熟考されるべき統御などについても跡づけるべきであろう。これは国内的にも国際的にも必要だ。

（*しかし結局、アラモゴードの実験成功のニュースは、いっさい伏せられた。これは、後の暫定委員会で決定した「無警告で使用」という決定と呼応する措置の様に思われる。実験成功の詳細な知らせは、事実上、警告ともなる。）

ニューヨーク・タイムズの科学部編集者、ウィリアム・L・ローレンスは現在、「マンハッタン区」（*マンハッタン計画のこと）と契約下にあり、彼にこの2つの声明（*実験成功の時の声明と実験失敗の時の声明）の原稿を書かせた上で、検討のための委員会プレゼンテーションの前に、アーサー・ページに事前チェックさせることで委員会一同は合意した。

【参照資料】 哲野イサクの地方見聞録「暫定委員会」1945年5月14日翻訳
http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/Interim%20Committee1945_5_14.htm <原文> トルーマン図書館・博物館
http://www.trumanlibrary.org/whistlestop/study_collections/bomb/large/documents/pdfs/37.pdf#zoom=100

図3



ウィリアム・L・ローレンス

【参照資料】 Wikipedia
「William L. Laurence」
http://en.wikipedia.org/wiki/William_L._Laurence

チェットの記事を否定し、原爆の一次放射線の影響以外の放射線影響（α線やβ線による内部被曝影響）はありえない、と記事に書いています。

（なお、アメリカのジャーナリスト、エイミー・グッドマンは、L・ローレンスがアメリカ軍部と広報契約をしていた事実をもってL・ローレンスのピューリッツァ賞を取り消すようにと要求しています）

グローブズやアメリカ軍部が否定したかったことはなにか、明らかでしょう。放射線の影響は外部から高線量を浴びた時にしか発生せず、残留放射能やそれらが体の中に入った時の内部被曝影響はありえない、というデマを特にアメリカ国民に刷り込みたかった、というべきでしょう。内部被曝影響、特にそれがいかに低線量であろうと、外部被曝とは全く異なった影響を人体に与えることは核開発の当初から知られていた、ただしそれを一般大衆の共有知識にはしたくなかった、それを知られると、核開発や核の平和利用（要するに当時想定されていたのは原発です）が推進しにくくなる、ということだったと思います。

日本でも本格的な世論操作

こうして核を推進する側は、有名で権威のあるマスコミ、あるいはそこからビジネスを構築する広告代理店や広報代理店などを操りながら、世論操作を行いつつ核兵器開発や原発開発を行い、世論の反撃をかわす、というパターンができあがります。その原型はマンハッタン計画に見ることができます。

日本においてもこのビジネスモデルはそのまま導入されます。有名などころでは読売新聞が企画実施した「原子力平和利用博覧会」でしょう。原子力平和利用の素晴らしさが高らかに賛美されました。その原型はL・ローレンスがニューヨーク・タイムズで展開した「原子力平和利用、科学の勝利」キャンペーンに見出すことができます。朝日新聞も負けてはいません。図4は「アサヒグラフ」の1959年新春特大号です。巻末には「原子の火 燃える東海村」と題するグラビア記事を掲載しています。すでに読売新聞の正力松太郎-中曽根康弘（当時科学技術庁長官）ラインで設置した東海第一原発（現在廃炉中）が運転を開始していました。この記事ではこの東海第一原発について「運転開始いらい一年四力月、故障ひとつなく燃えている」としています。

表9は「日本原子力文化振興財団」が1991年3月、科学技術庁（当時）からの委託を受けて作成した報告書「原子力PA方策の考え方」と題する非常に有名な文書の一節です。「PA」は“Public Acceptance”、つまり「大衆受容」の頭文字で、PAのためには、父親層に食い込み、女性層（主婦層）には信頼ある学者や文

化人を動員しろ、子どもにはマンガを使って必要性を訴えろ、タレントを使ってこと足れりとするのは甘い、とか大衆に受容させる方法が延々A4版18頁にわたって“報告”されています。

このチラシのテーマとの関連でいえば、問題なのはこの報告書を作成した委員会のメンバーでしょう。

委員長の中村政雄氏は当時現職の読売新聞社論説委員（以下書きは当時現職）、委員は田中靖政教授（学習院大学法学部）、赤間紘一氏（電気事業連合会広報部部長）、片山洋氏（三菱重工業広報宣伝部次長）、柴田裕子氏（三和総合研究所研究開発部主任研究員）の4人。またオブザーバーに松尾浩道氏（科学技術庁原子力局原子力調査室）、村上恭司氏（同庁原子力局原子力利用推進企画室）の2人が配置され、事務局には松井正雄氏（日本原子力文化振興財団事務局長）という布陣です。

なんのことはない、マスコミ・学界・電力業界・原発メーカー・銀行系シンクタンク・監督官庁、それに電力業界が金を出し合って作った業界丸抱えのプロバガンダ機関などオールキャスト・そろい踏みといった案配です。

今私たちが理解し頭に叩き込んで置かなければならないことは、原発推進勢力と、原発推進にとって最大の障害となる「放射能は低線量でも内部被曝なら危険」という科学的事実を覆い隠そうとする勢力は全く同一であり、彼らは歴史的にみても延々と大金を使って、時には国家予算も使って「放射線は低線量なら危険はない」と私たちに刷り込んでいる、という事実です。

表9 日本原子力文化振興財団「原子力PA方策の考え方」報告書 抜粋

- 「原子力PA方策*の考え方」
（日本原子力文化振興財団原子力PA方策委員会報告書**）
- I. 全体論
 1. 広報の具体的手法
 - 1) 対象
 - (1) 対象を明確に定めて、対象毎に効果的な手法をとる。
 - ① 父親層がオピニオンリーダーとなった時、効果は大きい。父親層を重要ターゲットと位置付ける。子供が立派に育つかどうかには、やはり父親の責任が大きい。母親の常識形成にも影響が大きい。父親は社会の働き手の最大集団であり、彼らに原子力の理解者となっていくことが、まず、何より必要ではないか。真正面から原子力の必要性、安全性を訴える。
 - ② 女性（主婦）層には、訴求点を絞り、信頼ある学者や文化人等が連呼方式で訴える方式をとる。「原子力はいらないが、停電は困る」という虫のいい人たちに、正面から原子力の安全性を説いて聞いてもらうのは難しい。ややオブラートに包んだ話し方なら聞きやすいのではないかと。
 - ③ 不安感の薄い子供向けには、マンガを使うなどして必要性に重点を置いた広報がよい。タレントの顔は人々の注意を引きつける能力はあるが、人気タレントが「原子力は必要だ」、「私は安心しています」といえば、人々が納得すると思うのは甘い。やはり専門家の発言の方が信頼性がある。タレントを使うくらいなら、マンガの方がよい。タレントさえ使えば、こと足れりとする今の広報のやり方ではだめだ。
 - (2) 対象は父親、主婦、子供（教育も含む）、訴える内容は原子力発電所の必要性と安全性、食品の安全性、原子力を中心とした科学的知識の普及などだろう。テレビ広報は、経費の割に効果がうすいのでやめた方がよい。
 - (3) 中年男性層がきちんとした知識を持ったら影響力は大きいだろう。どの媒体が最適か、調査の価値はある。原子力の広報を担当してきた歴史の長い代理店・調査担当の人を集めて、費用対効果を一度よく検討する必要がある。その時のターゲットを中年男性に絞ってみてはどうか。
 - (4) 対象を一つに絞って、期間を区切って、その期間中頻繁に広告を流す、ということを広告の基本としたらよい。

【参照資料】「原子力PA*方策の考え方」（日本原子力文化振興財団原子力PA方策委員会報告書 1991年3月）1p目抜粋
<http://labor-manabiya.news.coocan.jp/shiryoushitsu/PAhousaku.pdf>

図4 1959年新春特大号「アサヒグラフ」63ページ



日本最初の「第三の火」は昭和三十二年八月運転開始いらい一年四力月、故障ひとつなく燃えている。実験用原子炉 JRR-1 は、小粒ながらも早くもいくつかの成果を生んだ。わが原子力の存在を世界に示した「平均質炉」の創業も第一号が裏付けした。

現在も強烈に刷り込まれる放射能安全神話

表 11 は同じく日本原子力文化振興財団が 2004 年に公表した「原子力文化に関する考察報告書」の一部です。さすがに 1991 年の時とは違って体裁も整い、学術論文形式に進化し内容もはるかに充実していますが、中身は一言でいって「原子力は安全」とするプロパガンダをいかに国民に刷り込むか、という“考察”です。1991 年報告書は科学技術庁(当時。現在は文部科学省に吸収)の委託事業だったのが、2004 年では電力業界のシンクタンク電力中央研究所の委託事業です。しかし委員構成は若干違ってきます。“官”の色合いは薄れ、メーカー色も薄れています。それだけ巧妙になったとはいええます。そのかわりに豊田有恒氏(SF・推理作家)や森福郁氏(推理作家)など“文化人”が加わります。しかし石井氏(元読売新聞論説委員)のような大手マスコミ出身者はこうしたメンバーには欠かせません。

この報告書は 2004 年当時のものです。2011 年 3 月 11 日「福島第一原発事故」を境に、彼ら原発推進派の刷り込みポイントは劇的に変化しました。それまでは「原子力文化」、すなわち「原子力は必要」「原子力は安全」というプロパガンダ中心でしたが、福島原発事故以降、こうしたプロパガンダの説得力は急速に薄れ、「原子力文化」は急速に色あせていきます。それとともに彼らにとっての生命線、「低線量被曝は健康に害はない」という『放射能安全神話』のプロパガンダに重点が移っていきます。

(表 11 の左端“放射能安全神話”では「100 ミリシーベルト以下の被曝は人体に害がない」または「有害の科学的証拠はない」と表記しています)

「原発安全神話」が総崩れになった現在、彼ら核推進勢力が死守する生命線は「放射能安全神話」です。「放射能安全神話」が

崩れれば、後は社会から叩き出されることになります。「内部被曝ではどんなに低線量でも危険」という事実が知られば、多くの国民は「段階的に原発ゼロ」などとはいってはいられないでしょうし、第一今「原発がないと地域経済が立ちゆかない。早く原発を再稼働してくれ」と悲鳴を上げている原発立地地元の人たちも、こう言うことができるのは「放射能安全神話」は正しい、「低線量なら健康に害がない」と信ずればこそです。もし「放射能安全神話」が崩れれば、「原発を再稼働せよ」とはいわなくなることは必定です。自分、あるいは子、孫の生命や健康まで犠牲にして経済的利益を追求することなどはなんの意味もないことなのです。

表 11 に「放射能安全神話の形成の概念図」として、その成り立ちや仕組みを図示しておきました。その構造は「原発安全神話」形成の構造ととり二つです。「原発安全神話」ではその中心に国連の下部機関で、国際的な核の産業用利用の推進エンジンである IAEA(国際原子力機関)がすわっていたのに対し、「放射能安全神話」では、国際的な被曝強制・勧告団体である ICRP(国際放射線防護委員会)がすわっていることが最大の違いです。

表 11 財団法人 日本原子力文化振興財団
「原子力文化に関する考察報告書」
「第 1 編 概要」p2 抜粋

本調査では、この「原子力文化」の概念などについて、検討・考察することを大きな目的とし、科学技術、ジャーナリズムの専門家や作家といった有識者で構成する委員会(委員構成は下記参照)を設置した。さらに本委員会で討議を進めるため、資料として一般消費者と高校生に意識調査を実施することとした。

委員(敬称略)

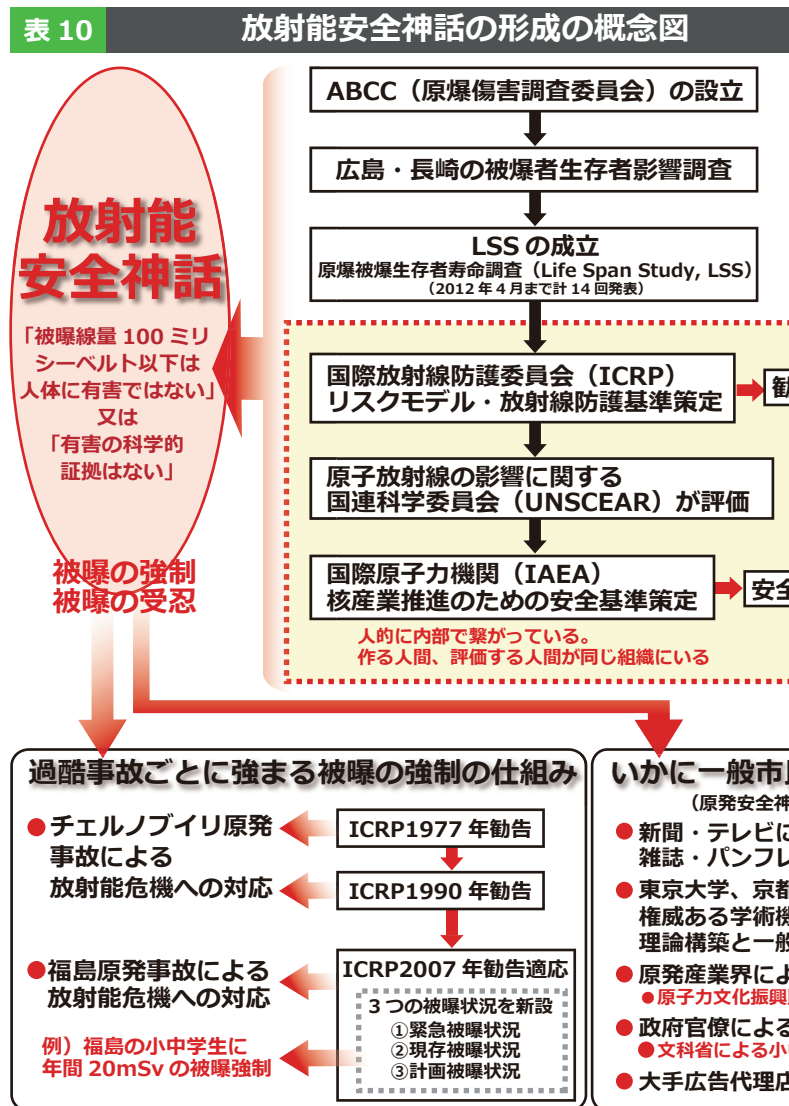
石井 恂 麻布大学名誉教授、元読売新聞論説委員
江尻 全機 国立極地研究所教授、研究主幹
豊田 有恒 作家、島根県立大学教授
村上 和雄 筑波大学名誉教授
森福 都 作家

【参照資料】
https://www.jaero.or.jp/data/01jigyoku/pdf/bunka_01.pdf

図 5 表 11 報告書の奥付け

原子力文化に関する考察 報告書
発行 平成16年2月
財団法人日本原子力文化振興財団
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 TEL 03-5651-1571 FAX 03-3639-6636

本報告書は、財団法人電力中央研究所から委託された調査結果をまとめたものである。



いかに一般市民に受け入れさせるか
(原発安全神話形成と全く同じパターン)

- 新聞・テレビによる“報道”、雑誌・パンフレットなどによる広報・宣伝
- 東京大学、京都大学をはじめとする権威ある学術機関・学者・研究者による理論構築と一般に対する権威付け
- 原発産業界による宣伝・広報
 - 原子力文化振興財団など
- 政府官僚による広報・宣伝活動
 - 文科省による小中高生への刷り込み
- 大手広告代理店による下支え

各国の
放射線防護・規制の
基本指針

<日本国内>

- フクシマ事故の避難基準
- 公衆の年間被曝線量
- 食品安全基準
- 放射能汚染廃棄物(いわゆる“がれき”処理)
- 原子力規制委員会
原発の規制基準
原子力災害対策指針
避難基準
...

国際的な規模で刷り込まれる放射能安全神話

その第4委員会の委員長はフランス人の経済学者、ジャック・ロシヤール氏ですが、福島第一原発事故後の日本の動向が、これからの世界における核産業の死命を決する、と考えるのは無理からぬことでしょう。その影響力はチェルノブリ事故後のロシア、ウクライナ、ベラルーシの比ではありません。日本で「放射能安全神話」が崩れれば、その後の巨大市場である中国

図6は2014年3月21日付の朝日新聞「オピニオン欄」です。朝日はロシャル氏を全面で取り上げて、「原発」と私たちの共存を説かせます。ロシャル氏は日本人学者とは少々違ってやや洗練された口調で「被曝受忍」「放射能安全神話」をクールに語り、じわっと私たちにその教義を刷り込みます。ここで問題は振り出しに戻ります。つまり私たちが低線量内部被曝の危険を、私たちが現在当面する最大にして唯一の課題であることを認識するか、あるいはしないかです。

正当化の原則

最適化の原則

線量限度の適用の原則

患者の医療被曝以外の、計画被曝状況における規制された線源のいかなる個人の総線量は、委員会が特定する適切な限度を超えるべきではない。

【参照資料】ICRP Pub109「緊急被曝状況における人々のための委員会勧告の適用」（日本アイソトープ協会訳）
<http://www.jrias.or.jp/books/pdf/201110428-174501.pdf>及び「国際放射線防護委員会（ICRP）2007年勧告（Pub.103）の国内制度等への取入れに係る審議状況について－中間報告－」（放射線審議会 基本部会 2010年1月）

福島とチェルノブイリ

オピニオン

[illegible]

は、11日後、福島で被災者の対話続けさせた「チェルノブイリ原発事故の専門委員会」を立ち上げる。その目的に「福島日本ではなかったのだ」ということがよくわかる。

——2年半前年初末から、福島の対話集会には数千人、車座のものも含めて10回以上と続いた。そうした社会を準備する必要があります。

【国際放射線防護委員会(ICRP)の人だとも出会う、復讐にかかわるような保護者がいるべき必要がある様々】、福島市伊予市、いわて市で開くこともあった。最初、被災者は閉じ込められ電力が供給されず、不信感も過激な。日本人以外が専門家を経を聞きかいて感じました。「引越して来ますよ」といふ大丈夫か、「引越したくないのかい」といふ疑問が大層でした。

【集会を親しくなった人の自白

1928年に前身の組織が生れました。医療現場での。50年代に東の京都府と大阪府と五つの機関で合併された。世界的有名な専門家が無報酬で参加。通産省は国にある研究の原子力の研究施設にも資金援助があるが、残りのは刊行物や出版。日本丸は、主要機関のメンバーで震災後に移住した丹羽太郎、京都大学名誉教授に7人いた。

原発と共存が現実
自ら置かれた環境
どう見極めるか

国際放射線防護委員会(ICRP)副委員長 ジャック・ロシャール さん

Jacques Lochard 50年生まれ。放射線防護の専門家、経済学者。フランスのNPO、原子力防護評価研究所(CEPN)所長も務める。パリ在住。

た。残念ながら私のコートではなかったのですが、感動がはいりこんだので、福島市のレ스토랑にになりました。レ스토랑に財布に財布を忘れたときも、必死の形相で従業員が追いかけてきました。丁寧で物がスムーズに進み、清潔で居心地がよかったです。1人、2人、3人とここにくだわるのは、日本人のそういう気質や日本の文化が根底にある「恩」でした」

故新親と甲狀腺がんに関する
国際ワークシヨップ会場

東京電力福島第一原発：本汁機から

東京電力福島第一原発三本柱機が、

現在日本は福島第一原子力発電所事故による 「原子力緊急事態宣言」 下にあります

(2011年3月11日19 : 03発令)



過去チラシも是非ご参考にしてください

http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/